

# 岐阜県AI活用中間報告

(AIの現在(いま)・未来(あす)と県AI活用方針)

～人間中心のAI活用に向けて～

---

(概要版)

2026(令和8)年3月  
岐阜県未来創成局・商工労働部



# 県AI活用研究会の概要

## 役割

- 各分野の専門家、実務者により、県や市町村などの**行政機関**、中小企業をはじめとした**事業者**の、**AI活用の方針を検討**するための意見聴取の場

行政・企業の**AI活用の先進事例**を数多く紹介  
→ 研究会を公開し先進事例を共有

## スケジュール

- 第1回(2025.9.26)、第2回(2025.12.23)、第3回(2026.2.20)  
→ 構成員の意見等を踏まえ、県で最終調製の上、「**県AI活用中間報告**」を決定。(3/24に公表予定)
- 活用方針は、**2026年度改訂予定の「岐阜県DX推進計画**(※現行:2022(R4)~2026(R8))」に**反映**予定

## (構成員)

氏名	肩書	備考
松島 桂樹(まつしま けいじゅ)	ぎふDX支援センター長 公益財団法人ソフトピアジャパン理事長	座長
加藤 邦人(かとう くにひと)	岐阜大学教授 岐阜大学人工知能研究推進センター長	アドバイザー
藤吉 弘亘(ふじよし ひろのぶ)	中部大学教授 中部大学AI数理データサイエンスセンター副センター長	アドバイザー
豊田 富士人(とよだ ふじと)	大垣市副市長	行政
長尾 飛鳥(ながお あすか)	下呂市最高デジタル責任者(CDO)補佐官	行政
大野 絢子(おおの あやこ)	株式会社大野ナイフ製作所常務取締役	事業者
樋口 徳室(ひぐち なりいえ)	株式会社HIGUCHI代表取締役社長	事業者

## AI活用の目的

AIは人間の可能性を広げるものとして捉え、あくまで人間中心でAIを活用



- 行政:人口減少下でも、業務効率化による持続可能な行政機能の確保と住民サービス向上
- 事業者:人口減少下でも、生産性向上と競争力強化による新たな価値創出



導入を目的とせず、「便利になった」「助かった」と利便性の実感を重視

## 7つの視点

- ①「Human-in-the-Loop」  
(AIが出した結果に対し、必ず人が検証・判断などを行い、人が意思決定を行う仕組み)
- ②スモールスタートし、効果を確認できれば事業化
- ③様々な課題解決への取組に活用
- ④先進的なモデル創出と横展開
- ⑤人手不足・技術継承への対応
- ⑥幅広い層のAI活用能力の向上
- ⑦偽情報の発生などリスクの明記と対応



# 県の重点的な取組・推進体制

## 重点的に取り組む分野

### ①県行政での活用

#### ○業務改革、県民サービス向上への活用

・インフラメンテナンスへの活用(道路パトロール映像のAI分析)、事例データベースを活用した相談業務

#### ○技術継承・省人化に向けたAIプラットフォームの整備

・ベテラン職員の知見をデータベース化し、職員からの問合せに回答

### ②市町村への活用支援

#### ○好事例の共有、共同調達の促進、共同研修の充実、伴走型支援

・AIツールの導入や活用促進等をニーズに応じて個別支援 等

### ③民間企業への活用支援

#### ○情報共有、技術支援、伴走支援により、県内中小企業のAI活用を支援

・県DX推進コンソーシアム共同研究での先進的事例創出・共有・セミナー

・AIを活用した生産現場の改善に取り組む企業への支援、支援機関による中小企業への研修強化

## 推進体制

### ①県庁AI統括責任者(CAIO)の設置(庁内のAI利活用推進、技術選定・人材育成・リスク管理等を統括)

### ②支援体制の強化

・総合相談窓口「**ぎふDX支援センター**」に**AIアドバイザー設置**。市町村や企業へ最新情報を提供

### ③各主体との連携促進

・市町村との連携強化、産学官連携進化、大学研究室や県内情報産業と**スタートアップ企業との連携促進**

### ④AI人材育成・活用能力向上

・幹部層から現場まで**幅広い層への研修**、AIへの指示文の効果的な書き方等の**スキル研修**

## 行政(高山市)の事例:観光地ならではの地域課題の解決に活用

- ・課題:観光地の効率的な人流把握が困難
  - AIカメラで24時間365日人流を計測→**詳細な傾向の把握・分析**が可能に
- ・課題:官民双方の意思決定時にエビデンスが不足
  - オープンデータ化し地域で活用** →(官)**市営駐車場バス区画廃止実証実験の検証に活用**
    - (民)**商店の閉店時間の延長など**(平均売上+7%、最大+27%増)
- ・課題:地域課題解決に向けた体制づくり
  - 飛騨高山DX推進官民連携プラットフォームの設立**
    - ICTを活用したまちづくりワークショップ、高校生デジタルサロン、歩行者数予測等に展開**

## 民間(株)HIGUCHIの事例:中小ものづくり企業の技術伝承に活用

- ・課題:少子高齢化による技術伝承の難しさ、ノウハウの属人化、生産性向上や品質改善の必要性
  - **熟練者の技能、知識をAI活用により伝承するシステムの構築**
  - **現場とシステム部門をつなぐBE(ブリッジエンジニア:現場とITの知識の双方に精通した人材)が推進力となった**
    - 若手や海外拠点のエンジニアが、いつでも最新の情報、知見にアクセス可能
    - 若手への教育の時間削減、海外含む全拠点で統一された知識・ノウハウを共有可能**